

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 27日

上場会社名 **スタンレー電気株式会社**

コード番号 **6923**

(URL <http://www.stanley.co.jp/>)

上場取引所 **東**

本社所在都道府県

東京都

代 表 者 役職名 **代表取締役社長**

氏名 **北野 隆典**

問合せ先責任者 役職名 **経理部門長**

氏名 **平塚 豊**

TEL (03) 3710 - 2222

決算取締役会開催日 **平成 17年 4月 27日**

中間配当制度の有無 **有**

配当支払開始予定日 **平成 17年 6月 27日**

定時株主総会開催日

平成 17年 6月 24日

単元株制度採用の有無 **有(1単元 100株)**

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	220,004	5.4	13,725	1.4	17,217	9.5
16年 3月期	208,648	16.1	13,919	7.7	15,718	3.0

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	9,996	7.7	53.15	-	8.3	8.5	7.8
16年 3月期	9,277	29.9	49.40	-	8.3	8.3	7.5

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 185,545,794株 16年 3月期 185,575,244株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年 3月期	円 銭 16.00	円 銭 7.00	円 銭 9.00	百万円 2,968	% 30.1	% 2.4
16年 3月期	円 銭 14.00	円 銭 7.00	円 銭 7.00	百万円 2,597	% 28.3	% 2.2

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	204,578	124,137	60.7	668.33
16年 3月期	202,110	117,111	57.9	630.57

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 185,539,987株 16年 3月期 185,550,503株

期末自己株式数 17年 3月期 2,700,269株 16年 3月期 2,689,753株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 106,000	百万円 9,500	百万円 5,900	円 銭 9.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	百万円 221,000	百万円 19,600	百万円 11,800	-	円 銭 9.00	円 銭 18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 62円 87銭

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、
為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、
これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

貸借対照表

区分	当事業年度(A) (平成17年3月31日)		前事業年度(B) (平成16年3月31日)		増減 (A) - (B)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	13,522		13,419		103
受取手形	6,482		4,282		2,200
売掛金	55,644		55,330		314
有価証券	3,389		5,788		2,399
製品	1,677		1,882		205
半製品 仕掛品	1,555		1,507		48
材料	3,903		2,479		1,424
貯蔵品	135		110		25
前渡金	79		51		28
繰延税金資産	1,834		1,760		74
短期貸付金	3,055		1,005		2,050
その他	1,782		1,486		296
貸倒引当金	6		12		6
流動資産合計	93,056	45.5	89,092	44.1	3,964
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	36,721		36,136		
減価償却累計額	20,621	16,100	21,869	14,267	1,833
構築物	2,254		2,200		
減価償却累計額	1,677	577	1,716	483	94
機械及び装置	31,969		29,567		
減価償却累計額	21,666	10,303	22,233	7,333	2,970
車輛及び運搬具	295		261		
減価償却累計額	238	57	222	39	18
工具器具及び備品	85,325		86,903		
減価償却累計額	73,322	12,002	74,993	11,910	92
土地		8,142		8,324	182
建設仮勘定		4,107		9,706	5,599
有形固定資産合計	51,291	(25.1)	52,065	(25.7)	774
2 無形固定資産					
借地権	44		44		-
ソフトウェア	4,988		4,625		363
その他	170		151		19
無形固定資産合計	5,203	(2.5)	4,821	(2.4)	382
3 投資その他の資産					
投資有価証券	26,056		27,499		1,443
関係会社株式	20,471		18,441		2,030
出資金	313		314		1
関係会社出資金	7,447		7,457		10
長期貸付金	11		17		6
関係会社長期貸付金	-		1,585		1,585
破産更生等債権	1		1		-
長期前払費用	165		222		57
その他	561		593		32
貸倒引当金	1		1		-
投資その他の資産合計	55,027	(26.9)	56,131	(27.8)	1,104
固定資産合計	111,522	54.5	113,018	55.9	1,496
資産合計	204,578	100.0	202,110	100.0	2,468

区分	当事業年度(A) (平成17年3月31日)		前事業年度(B) (平成16年3月31日)		増減 (A)-(B)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	12,573		13,840		1,267
買掛金	23,973		22,271		1,702
短期借入金	1,990		2,190		200
1年内返済予定の長期借入金	-		528		528
未払金	2,434		3,657		1,223
未払費用	2,853		2,709		144
未払法人税等	3,215		4,376		1,161
前受金	522		-		522
賞与引当金	2,527		2,560		33
固定資産購入支払手形	1,513		2,773		1,260
その他	109		110		1
流動負債合計	51,713	25.3	55,017	27.2	3,304
固定負債					
社債	10,000		10,000		-
長期借入金	-		1,056		1,056
繰延税金負債	105		1,373		1,268
退職給付引当金	17,670		16,653		1,017
役員退職慰労引当金	869		824		45
その他	82		73		9
固定負債合計	28,727	14.0	29,981	14.9	1,254
負債合計	80,441	39.3	84,999	42.1	4,558
(資本の部)					
資本金					
資本金	30,514	14.9	30,514	15.1	-
資本剰余金					
1 資本準備金	29,825		29,825		-
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益	0	0	-	-	0
資本剰余金合計	29,825	14.6	29,825	14.7	0
利益剰余金					
1 利益準備金	3,201		3,201		-
2 任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金	674		671		3
(2)別途積立金	22,320	22,994	22,320	22,991	3
3 当期末処分利益	28,103		20,817		7,286
利益剰余金合計	54,298	26.5	47,010	23.3	7,288
その他有価証券評価差額金	13,081	6.4	13,326	6.6	245
自己株式	3,582	1.7	3,564	1.8	18
資本合計	124,137	60.7	117,111	57.9	7,026
負債資本合計	204,578	100.0	202,110	100.0	2,468

損益計算書

区分	当事業年度(A) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			前事業年度(B) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			増減 (A) - (B)	
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高		220,004	100.0		208,648	100.0	11,356	5.4
売上原価								
製品期首たな卸高	1,882			1,784				
当期製品製造原価	183,698			173,665				
合計	185,581			175,450				
製品期末たな卸高	1,677	183,903	83.6	1,882	173,567	83.2	10,336	6.0
売上総利益		36,100	16.4		35,081	16.8	1,019	2.9
販売費及び一般管理費		22,374	10.2		21,161	10.1	1,213	5.7
営業利益		13,725	6.2		13,919	6.7	194	1.4
営業外収益								
受取利息	67			82				
有価証券利息	1			9				
受取配当金	1,211			1,386				
技術提供収入	2,778			1,950				
雑収入	197	4,255	1.9	300	3,730	1.7	525	14.1
営業外費用								
支払利息	78			103				
社債利息	95			179				
社債発行費	-			59				
固定資産解体撤去費用	310			51				
為替差損	56			752				
設備クレーム費用	-			299				
制度変更に伴う追加法定福利費	-			234				
雑損失	223	764	0.3	251	1,931	0.9	1,167	60.4
経常利益		17,217	7.8		15,718	7.5	1,499	9.5
特別利益								
固定資産売却益	424			0				
投資有価証券売却益	1,720	2,144	1.0	-	0	0.0	2,144	-
特別損失								
固定資産除却損	2,392			635				
関係会社出資金評価損	1,402			-				
有価証券評価損	115	3,909	1.8	-	635	0.3	3,274	515.6
税引前当期純利益		15,452	7.0		15,082	7.2	370	2.5
法人税、住民税及び事業税	6,631			7,171				
法人税等調整額	1,174	5,456	2.5	1,365	5,805	2.8	349	6.0
当期純利益		9,996	4.5		9,277	4.4	719	7.7
前期繰越利益		19,405			12,838		6,567	
中間配当額		1,298			1,298		-	
当期末処分利益		28,103			20,817		7,286	

利益処分計算書 (案)

	当事業年度 株主総会開催日 (平成17年6月24日)		前事業年度 株主総会開催日 (平成16年6月25日)	
区分	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
当期末処分利益		28,103		20,817
利益処分額				
1 配当金	1,669		1,298	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	135 (12)		110 (10)	
3 固定資産圧縮積立金	64	1,869	2	1,411
次期繰越利益		26,233		19,405

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算出)
時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・半製品・仕掛品・材料 ... 総平均法による原価法
- (2) 貯蔵品 ... 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ... 定率法
ただし、建物(附属設備を除く)、工具器具及び備品のうち金型・治工具等及び山形工場は定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年、機械装置及び車輛運搬具 4～15年
- (2) 無形固定資産 ... 定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建金銭債権
- (3) ヘッジ方針
為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

[当事業年度 (A)] [前事業年度 (B)] [増減 (A) - (B)]

1. 圧縮記帳

取得価額から直接控除している保険差益の圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。

建物	453 百万円	453 百万円	- 百万円
機械及び装置	47 百万円	59 百万円	12 百万円
工具器具及び備品	42 百万円	43 百万円	1 百万円
	543 百万円	556 百万円	13 百万円

2. 株式の総数

(1) 会社が発行する株式

普通株式 468,201,000 株 468,201,000 株 - 株

ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

(2) 発行済株式総数

普通株式 188,240,256 株 188,240,256 株 - 株

3. 自己株式の保有数

普通株式 2,700,269 株 2,689,753 株 10,516 株

4. 関係会社に対する資産・負債

売掛金	10,466 百万円	10,363 百万円	103 百万円
短期貸付金	3,055 百万円	1,005 百万円	2,050 百万円
買掛金	7,038 百万円	7,279 百万円	241 百万円

5. 偶発債務

保証債務

従業員の住宅資金借入金 に対する保証債務	53 百万円	73 百万円	20 百万円
広州斯坦雷電気有限公司 に対する銀行借入保証債務	- 百万円	357 百万円	357 百万円
PT. Indonesia Stanley Electric に対する銀行借入保証債務	- 百万円	48 百万円	48 百万円
Stanley Electric Engineering India Pvt. Ltd. に対する銀行借入保証債務	0 百万円	16 百万円	16 百万円
天津斯坦雷坂田電材有限公司 に対する銀行借入保証債務	- 百万円	1 百万円	1 百万円
計	54 百万円	496 百万円	442 百万円

6. 配当制限

有価証券の時価評価による

純資産増加額 13,081 百万円 13,326 百万円 245 百万円

なお、上記金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

[当事業年度 (A)] [前事業年度 (B)] [増減 (A) - (B)]

1. 関係会社に対する取引高

仕入高	67,079 百万円	65,797 百万円	1,282 百万円
受取配当金	939 百万円	1,035 百万円	96 百万円
技術提供収入	2,694 百万円	1,939 百万円	755 百万円

2. 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

運賃	1,343 百万円	1,209 百万円	134 百万円
給料賞与諸手当	6,963 百万円	7,067 百万円	104 百万円
賞与引当金繰入額	1,034 百万円	1,068 百万円	34 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	97 百万円	113 百万円	16 百万円
退職給付費用	1,783 百万円	1,758 百万円	25 百万円
福利厚生費	1,437 百万円	1,390 百万円	47 百万円
減価償却費	1,819 百万円	1,413 百万円	406 百万円
手数料	1,133 百万円	859 百万円	274 百万円

販売費及び一般管理費に

占める販売費の割合 おおよそ40 % おおよそ37 % 3 %

3. 研究開発費

一般管理費に含まれる

研究開発費 4,440 百万円 4,358 百万円 82 百万円

	〔当事業年度(A)〕	〔前事業年度(B)〕	〔増減(A)-(B)〕
4. 固定資産売却益			
土 地	423 百万円	- 百万円	423 百万円
そ の 他	0 百万円	0 百万円	- 百万円
	424 百万円	0 百万円	424 百万円
5. 固定資産除却損			
建 物	675 百万円	14 百万円	661 百万円
構 築 物	48 百万円	5 百万円	43 百万円
機 械 及 び 装 置	1,173 百万円	140 百万円	1,033 百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	457 百万円	429 百万円	28 百万円
そ の 他	38 百万円	44 百万円	6 百万円
	2,392 百万円	635 百万円	1,757 百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

	〔当事業年度(A)〕	〔前事業年度(B)〕	〔増減(A)-(B)〕
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
関連会社株式			
貸借対照表計上額	747 百万円	747 百万円	- 百万円
時 価	8,771 百万円	9,988 百万円	1,217 百万円
差 額	8,023 百万円	9,240 百万円	1,217 百万円

(税効果会計関係)

〔当事業年度〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産	
(繰延税金資産)	
賞与引当金	1,021 百万円
未払事業税	301 百万円
その他	511 百万円
繰延税金資産合計	1,834 百万円
(2) 固定負債	
(繰延税金負債)	
有価証券評価差額金	8,875 百万円
固定資産圧縮積立金	501 百万円
繰延税金負債合計	9,377 百万円
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	7,142 百万円
金型除却損	769 百万円
役員退職慰労引当金	351 百万円
関係会社投資損失	867 百万円
その他	140 百万円
繰延税金資産合計	9,271 百万円
繰延税金負債の純額	105 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当社の法定実効税率	40.4 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7 %
住民税等均等割額	0.3 %
試験研究費税額控除	2.5 %
その他税額控除	2.7 %
その他	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3 %

(別紙1)

役員の変動

平成17年4月27日
スタンレー電気株式会社

新任取締役候補者

取締役 執行役員 インテグレートッド コンポーネンツ事業部長 第一営業部門長	ヤマザキ ヒデアキ 山崎 秀成	(現在 執行役員 インテグレートッド コンポーネンツ事業部長 第一営業部門長)
--	--------------------	--

退任予定取締役

取締役 研究・開発担当 知的財産担当 筑波研究所長	トヨタ ヒデアキ 豊玉 英樹	(執行役員 研究・開発担当 知的財産担当就任予定)
------------------------------------	-------------------	---------------------------------

昇格予定取締役

常務取締役 研究・開発担当 知的財産担当 応用開発担当	カノ シンイチ 片野 新一	(現在 取締役 執行役員 光半導体事業部長 応用開発担当 横浜技術センター所長)
常務取締役 米州事業担当 Stanley Electric U.S.Co., Inc. 取締役社長	ナツカ マチ 夏坂 真喜男	(現在 取締役 米州事業担当 Stanley Electric U.S.Co., Inc.取締役社長)

(別紙2)

委嘱事項変更および職位変更

平成17年4月27日
スタンレー電気株式会社

委嘱事項変更候補者

常務取締役	加ノ シンイチ	(現在)	取締役
研究・開発担当	片野 新一		執行役員
知的財産担当			光半導体事業部長
応用開発担当			応用開発担当
			横浜技術センター所長)

職位変更候補者

執行役員	トヨタ ヒデキ	(現在)	取締役
研究・開発担当	豊玉 英樹		研究・開発担当
知的財産担当			知的財産担当
			筑波研究所長)